

奥田 央

『ソヴェト経済政策史』

—市場と営業—

東京大学出版会 1979.2 508 ページ

20年代の中葉、ネップがその最盛期を迎えていたころ、農業生産は戦前の水準を回復し、工業もこれに接近しつつあった。同時に国有工業においては革命前から継承した固定資本の更新がせまられていた。周知の「復興期から改造期」への移行が日程にのぼっていたのである。ところで、ネップは荒廃した工業を農業生産の向上によって、すなわち都市への食糧(輸出用穀物を含め)と原材料の供給増大によって復興させようとするものであり、ネップ前半の成功はこれを首尾よく達成させつつあるかに思わせた。しかし、都市・農村結合の一層の発展を困難とする状況が現実存在した。土地革命がもたらした中農化による農産物商品化率低下傾向がその最たるものであるが、実はさらに深刻な問題があった。もともと都市工業が国民経済全体を包摂する市場圏を形成することができなかった後進的ロシア資本主義は、広大な農村に自足的な局地的市場圏とも言うべき小宇宙を無数に残存させていた。そこでは農業と小工業が未分化であり、農民は同時にクスターリであり、独立したクスターリも農村小市場圏のうちに深く根をおろしていた。ネップ下における農業の復興とは、さしあたりこのような小市場圏の活発化であり、ただちには都市・農村間流通の進展ではなかった。そもそも、後者は復活させるべき歴史的先行形態を有していなかったのである。したがって、従来のように農産物商品化率の低下を自家消費率の上昇の結果としてのみ理解するのは誤っており、正しくはこのような農村内市場拡大の現われとすべきであるという著者の見解は妥当である。一方、これを都市工業の立場から見ると次のような状況を呈することになる。まず、革命前から何ほどか農村市場との結びつきをもっていた部門(例えば繊維工業)においては比較的順調な発展が見られるのに対し、それ以外の部門ではただちに農村内小工業との間に競合関係を生ずる。ここで都市工業の生産性が低く、伝統的技術に基づく小工業製品に比して価格は高く、品質も劣るとすれば、工業が発展するための不可欠の条件とされた農村市場拡大にもわかに期待し難い。しかも、両者の競合は市場だけでなく、原材料および労

働力の確保をめぐるも生ずる。かくして、農業生産力の上昇を都市工業の拡大に結びつけるというネップの基本路線は、初めから工業にとって両刃の剣だったのである。このジレンマはどのように解決されたのか。

この競合を強行的に切断することによってである。ネップ初期において導入されたクスターリ保護政策は、1926年に早くも全面的な規制・制限措置によってかわられた。最初は慎重に、やがて急速に拡大してゆく工業投資計画は、原材料ならびに設備輸入が必要とする輸出入農産物の確保をますます至上命令化し、農産物の農村内滞留を許容することができず、穀物の強制調達に道を開くのであるが、それは同時に農村内工業の存続に終止符を打つことであり、農村の製粉所、搾油所、皮革加工所等々はやがて閉鎖される運命にあった。「階級としてのクラークの絶滅」はその必然的派生物として「階級としてのクスターリの絶滅」を伴っていたのである。しかもこの場合、穀物の生産・販売者と同様、クスターリおよびその関連業者は必ずしも富裕層とは限らなかった。むしろ、国家調達に応じ得る余力をもつ富裕農に対し、農村内取引を死活の条件とする小・中農ならびに零細クスターリにとって新政策はより苛酷なものとなり、抵抗もまた大きかった。かくして農村政策における「ゆきすぎ」は単なるそれではなかった。新政策は「ゆきすぎ」を抜きにしてはその目的を達成することができなかったのである。こうしてネップ下の個人農業がコルホーズに統合されていったように、それと結合していた小工業は強制的に廃止されるか、もしくは国有工業に包摂されていった。新しく誕生したコルホーズも、その内部に伝統的小工業を維持することはできなかった。かの強制力を別にしても、コルホーズ市場における農産物価格の騰貴によって、農民は農業外生産に従事する可能性とともに経済的刺激をも奪われたからである。

以上の過程を著者は次のように解釈する。それは、「農村内取引を基盤とする商品流通の形態から国営工業を引力圏の中心とする生産物取引という集権的な形態への転化」であり、「農民からの工業権の剥奪であり、プロレタリアートと農民との峻別」であった。さらに、「コルホーズの工業的活動が『市民権』を奪われ、大部分の工業生産力が国家へ集中されたその必然的な帰結は、1930年代の政治的中央集権にほかならなかった」。この解釈は、近年ベトゥレーンによって表明されているものによく似ている。ベトゥレーンによれば、20年代末期におけるネップの危機はネップそれ自体の危機ではなく、むしろネップを堅持しなかったことから生じたものであ

った。20年代後半からの工業化政策は都市の大規模な近代的工業の建設をめざしたものであり、農村が必要とする小規模生産財(農具、建築材など)の生産は軽視されるとともに、農村に古くからあった小工業は大工業の有害な競争者として排除されてしまった。ベトツレームは、これを「大規模な近代的諸企業を助長し、農村と地方の手工業を窮死させる政策」と呼び、この政策こそ都市に中央集権的管理者集団(いわゆる国家ブルジョアジー)を発生させたものであると断定している(C. Bettelheim, *Class Struggles in the USSR 1923-1930*)。

ベトツレームの説で奇怪なのは、その「国家ブルジョアジー」説だけではない。問題は「誤れる工業化」の始点を1929-30年でなく1926年に求めていることである。この時点はたしかに改造期への転換点に当たっていたが、当時の工業化政策は後のものにくらべてはるかに穏健かつ慎重なものであった。それは、新設備投資を最小限に抑制し、農民よりも労働者に圧力をかけて(節約・合理化政策)起こりうる改造期の不均衡を回避しようとしていた。では、ベトツレームに従って、これだけの小投資をも抑制していたとしたらどのような事態を生じたであろうか。確実に起こったのは大工業の供給低下であり、その加速化であったろう。物理的に避けられない設備補填をも怠るのであれば、一連の国有企業は閉鎖を余儀なくされるからである。ここで放出される労働者の運命を別としても、農村にとって事が好都合にはこんだという保証はない。いかに伝統を誇るクスターリといえども、鉄から鋏を作ることはできても鉄それ自体を作ることはできず、鉄を作る機械を作ることはなおさら不可能であったろう。もしあえてこれを試みるのであれば、中国における土鋼法の歴史が示しているように、農村労働力の消耗と農業生産の停滞を招いたであろう。だからベトツレーム路線は都市の衰退だけでなく農村の衰退を必ず引き起こしたであろう。革命後の社会において、かかる状況から利益を引き出す階級が果たして存在したのだろうか。最後に、ベトツレームの言う農村工業の窮死はたしかに起こった。それも奥田氏が証明したように、その遠因は1926年に求められる。だが、実際の窮死はやはり1929-30年に始まるのである。ここでの「責任」は、歯どめを失い、合理的計算を抜きにした「超工業化」に帰せられるべきである。

奥田氏の労作は、このようなベトツレームの見解に近いものとして読まれる可能性がある。また、「農民は農業だけでなく少しは工業もやるべきだ」とした毛沢東や、「土に根づく経済」を礼讃した小島麗逸氏への親近性が

指摘されるかもしれない。一方、かりにそうであったとしても、本書はこれとまったく別の角度から解釈し、評価することも可能である。それは、「社会主義的原蓄法則」、その及ぼしていた圧力のあまるところなき描写としてである。前述の通り、ネップ下の経済復興とは、ロシア資本主義が享受した内・外市場関係を再現するものではなく、また、再現すべくもなかった。だからあり得べき可能性としては、国有工業を上から下まで所与の農村市場むけのものに再編成するか、それとも、これに何ほどか依拠しないでもすむ自足的工業体系を創出するしかなかった。後者に莫大な資金と時間を要するのは当然としても、前者が容易であったとはとうてい言えない。それは確実に都市とプロレタリアートの衰退をもたらしたのであろうし、ネップの前進とは逆に戦時共産主義的な状況を生み出したであろう。そもそも都市の農村への完全降伏は、疑いもなく「十月」の清算を意味したのであろう。したがって、自殺したくなければ、国有工業は何ほどか他領域の犠牲の上にみずからの存続基盤を獲得しなければならなかった。農民に犠牲をしいることを極力避けようとしても、何ほどかの犠牲を及ぼすことなしには農民の需要にこたえることもできなかった。「社会主義的原蓄」とは、まさにかかるものとして、国有工業に強制されていた経済的必然性だったのである。

以上とはまったく別に、奥田氏の労作はソ連経済史の領域だけでなく、広く社会主義経済一般の研究に一個の重要な教訓を与える。それは、流過程の研究がいかに大切であるか、というに尽きる。

ともあれ、本書は、わが国のソ連研究がついにこの水準にまで達したかという感慨をそそる。また、重厚な構成、膨大な分量にもかかわらず、それはいたって読みやすい。〔上島 武〕